



報道関係者各位

2016年7月8日
イオン株式会社
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

イオングループと日本郵政グループとの協業の推進概要について

イオン株式会社（本社：千葉県千葉市、取締役兼代表執行役社長：岡田 元也／以下「イオン」）と、日本郵政株式会社（本社：東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長：長門 正貢）は、イオングループと日本郵政グループとの協業関係について、日本郵便株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長：横山 邦男／以下「日本郵便」）が行う業務にかかる分野で新たな一歩を踏み出したことをご知らせいたします。

イオンと日本郵政グループは、2006年9月から包括的業務提携関係にありますが、本年9月には10年の区切りを迎えようとしています。

イオンは、今年5月から千葉市（幕張エリア）において産官学、地域住民が一体となり創り出す地域発展の新しい枠組みである「地域エコシステム」の構築に取り組んでいます。

日本郵政グループは、国民共有の財産である郵便局ネットワークを活用し、郵便・貯金・保険等のサービスを提供することにより公益性・地域性を十分発揮するとともに、トータル生活サポート企業を目指しています。

両社ともに、地域に密着したサービスの開発・展開に取り組むという共通の価値観を持ち、以下の内容について協業しつつ、提携関係を更に前進させてまいります。

○主な協業に係る推進概要

以下について協業を推進すると共に、地域エコシステムを展開する幕張エリアでの可能性を検討。

(1) オムニチャンネルにおける協業

これまで、ミニストップでのゆうパックの引受け、受取り、郵便物の差出しをはじめ、物流において協業してきたが、イオン店舗への受取ロッカー「はこぼす」の設置により、お客さまの受取利便の向上実現に向けた検討を行う。

(2) イオングループ店舗等への郵便局出店

日本郵便によるイオン店舗への郵便局出店について今後も継続していく（現在は14店舗）。また、イオンモール内の郵便局においては、地域の状況を見つつ、土日営業を行い、ライフプラン相談を展開する。

(3) みまもりサービス分野の協業

現在、日本郵便の実証実験での買物サービスにおいてイオングループも参加しており、今後も実証実験の結果等を踏まえ、協業に向けて具体的検討を進める。

(4) アジア圏内を中心とした海外物流の協業

イオンのタスマニアビーフのタスマニア島から日本への輸送手配を、2016年7月9日現地発分から、日本郵便の子会社であるツール社が行う。また、今後もアジア圏の物流について協業検討を行う。

以上

【本件に関する報道関係者の方のお問い合わせ先】

イオン株式会社	コーポレート・コミュニケーション部	電話：043-212-6061
日本郵政株式会社	広報部 報道担当	電話：03-3504-4162
日本郵便株式会社	経営企画部 広報室 報道担当	電話：03-3504-9798

(参考) 各社の概要

【イオン株式会社】

- ・所在地：千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
- ・代表者：取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田 元也
- ・設立：1926年9月
- ・資本金：2,200億7百万円
- ・事業目的：小売、ディベロッパー、金融、サービス、およびそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理

【日本郵政株式会社】

- ・所在地：東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ・代表者：取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
- ・設立：2006年1月23日
- ・資本金：3兆5,000億円
- ・事業内容：グループの経営戦略策定

【日本郵便株式会社】

- ・所在地：東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ・代表者：代表取締役社長兼執行役員社長 横山 邦男
- ・設立：2007年10月1日
- ・資本金：4,000億円
- ・事業内容：郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業など